

歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆642億円（前年度比 ▲291億円、▲0.6%）

- 一般歳出は、「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開などに財源を重点的に投入する一方で、事業評価などを通じて、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させ、徹底的に無駄を排除した結果、前年度に比べて0.6%減の5兆642億円となりました。
- 経常経費は、給与関係費が減となったことなどにより、前年度に比べて0.2%減の3兆9,906億円となりましたが、その他の経常経費は、少子高齢化対策や中小企業への支援など都政が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度とほぼ同水準の規模となります。
- 投資的経費は、武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の事業進捗による減などにより、前年度に比べて2.1%減の1兆736億円となりました。
- 公債費は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて13.6%増の5,002億円となりました。

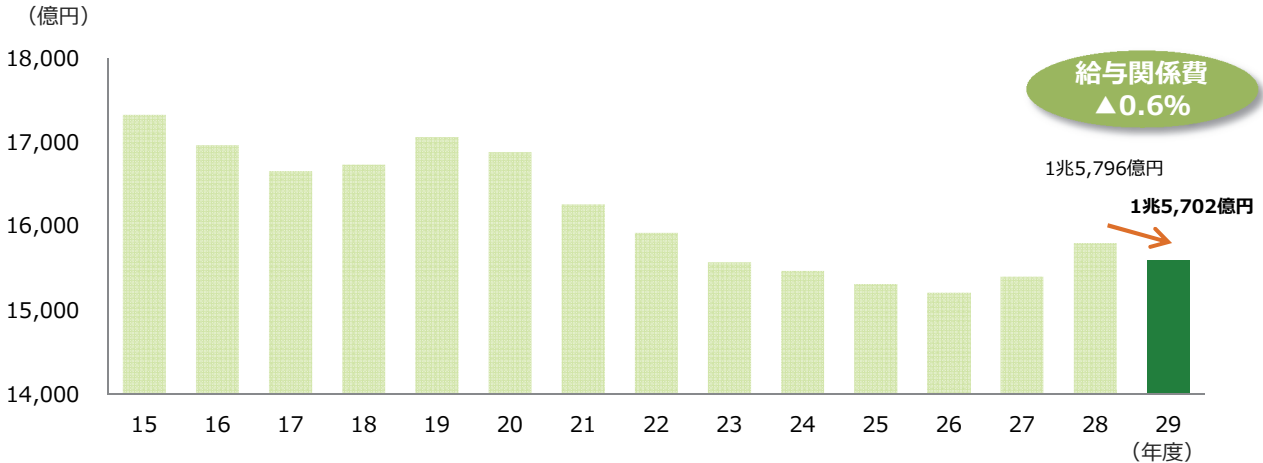
歳出の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆 642億円	5兆 933億円	▲ 291億円	▲ 0.6%
経 常 経 費	3兆 9,906億円	3兆 9,972億円	▲ 66億円	▲ 0.2%
給 与 関 係 費	1兆 5,702億円	1兆 5,796億円	▲ 94億円	▲ 0.6%
そ の 他 の 経 常 経 費	2兆 4,204億円	2兆 4,176億円	28億円	0.1%
投 資 的 経 費	1兆 736億円	1兆 960億円	▲ 225億円	▲ 2.1%
用 地 費	1,551億円	2,019億円	▲ 469億円	▲ 23.2%
工 事 費 等	9,185億円	8,941億円	244億円	2.7%
公 債 費	5,002億円	4,403億円	599億円	13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 3,896億円	1兆 4,575億円	▲ 678億円	▲ 4.7%
集中的・重点的な政策展開 のための基金積立	—	200億円	▲ 200億円	皆減
合 計	6兆 9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%

給与関係費

- 給与関係費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加する一方、退職手当が減となることなどにより、前年度に比べて94億円の減となりました。

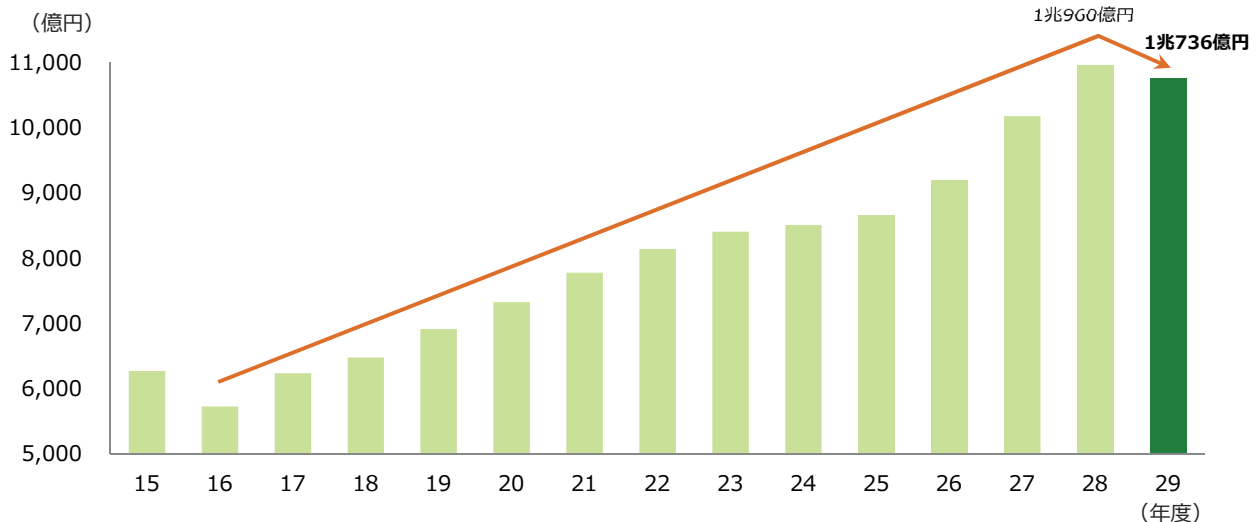
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- また、都民の安全・安心を確実に確保するため、無電柱化や橋梁をはじめとする社会資本ストックの老朽化対策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、都市機能を進化させる骨格幹線道路等のインフラ整備を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の事業進捗による減や、東京2020大会の選手村の用地所管換経費の減などにより、投資的経費は前年度に比べて2.1%の減となり、13年ぶりのマイナスとなっています。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳







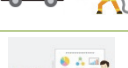


- 一般歳出は、総額で減少していますが、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,017億円	23.7%	1兆 1,668億円	22.9%	349億円	3.0%
教 育 と 文 化	1兆 1,073億円	21.9%	1兆 962億円	21.5%	111億円	1.0%
労 働 と 経 済	4,815億円	9.5%	4,886億円	9.6%	▲ 71億円	▲ 1.5%
生 活 環 境	2,014億円	4.0%	2,191億円	4.3%	▲ 176億円	▲ 8.0%
都 市 の 整 備	8,821億円	17.4%	8,777億円	17.2%	44億円	0.5%
警 察 と 消 防	8,957億円	17.7%	9,133億円	17.9%	▲ 177億円	▲ 1.9%
企 画 ・ 総 務	2,945億円	5.8%	3,316億円	6.5%	▲ 371億円	▲ 11.2%
一 般 歳 出	5兆 642億円	100.0%	5兆 933億円	100.0%	▲ 291億円	▲ 0.6%
公 債 費	5,002億円	-	4,403億円	-	599億円	13.6%
税 連 動 経 費 等	1兆 3,896億円	-	1兆 4,575億円	-	▲ 678億円	▲ 4.7%
集 中 的 ・ 重 点 的 な 政策展開のための基金積立	-	-	200億円	-	▲ 200億円	皆減
歳 出	6兆 9,540億円	-	7兆 110億円	-	▲ 570億円	▲ 0.8%

- 「福祉と保健」は、保育士等キャリアアップ補助の拡充やユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業の創設、国民健康保険財政安定化基金積立金の増加などにより3.0%の増となり、一般歳出に占める割合は過去最高を更新し、23.7%となりました。
- 「教育と文化」は、都立高等学校等における給付型奨学金の創設、私立高等学校等特別奨学金補助の拡充などにより、1.0%の増となりました。
- 「労働と経済」は、女性ベンチャー成長促進事業やテレワーク等普及推進事業などを創設した一方、金融機関と連携した事業承継支援の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、1.5%の減となりました。
- 「生活環境」は、家庭のLED省エネムーブメント促進事業や既存住宅における高断熱窓導入促進事業を創設した一方、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入補助事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、8.0%の減となりました。
- 「都市の整備」は、区市町村無電柱化補助の拡充などによる無電柱化の推進や、東部低地帯における耐震・耐水対策の推進などにより、0.5%の増となりました。
- 「警察と消防」は、テロ・サイバーセキュリティ対策や救急活動体制などを強化する一方、退職手当が減少したことなどにより、1.9%の減となりました。
- 「企画・総務」は、島しょのインターネット環境改善の整備費などが増加した一方、旧こどもの城敷地購入に伴う用地会計繰出金が皆減したことなどにより、11.2%の減となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 平成29年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- 平成9年度及び平成19年度と比較すると、事業の重点化などにより投資的経費の削減を進める中で、「都市の整備」が大きく減少した一方、少子高齢化の進展を背景として、「福祉と保健」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を必要な施策に対し適切に配分しています。

分野	都民1人当たりの予算 (H29予算)	都民1人当たりの予算 (H19予算)	都民1人当たりの予算 (H9予算)
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	88,040円	61,705円	62,292円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	81,127円	75,175円	91,370円
 中小企業振興など 「労働と経済」に	35,279円	20,936円	34,647円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	14,759円	17,755円	44,605円
 道路の整備など 「都市の整備」に	64,624円	65,219円	104,057円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	65,621円	68,774円	74,199円
 職員の研修・福利厚生など 「企画・総務」に	21,575円	27,834円	35,643円
 都債の元利償還など 「公債費」に	36,645円	48,870円	34,059円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	101,812円	104,043円	81,120円
合 計	509,482円	490,311円	561,991円
都 税	372,999円	412,586円	365,526円

* 平成29年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成28年12月1日現在です

* 平成19年度及び平成9年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～
平成29年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成29年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆4,396億円を計上しました。

3つのシティ	予 算 額
政策の柱名	
セーフシティ ～もつと安全、もつと安心、もつと元気な首都・東京～	8,404億円
政策の柱1 地震に強いまちづくり	3,955億円
政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	621億円
政策の柱3 豪雨・土砂災害対策	814億円
政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新	1,580億円
政策の柱5 まちの安全・安心の確保	82億円
政策の柱6 まちの元気創出	732億円
政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり	621億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～	3,526億円
政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち	1,029億円
政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会	346億円
政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち	103億円
政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会	338億円
政策の柱5 誰もが活躍できるまち	220億円
政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち	537億円
政策の柱7 未来を担う人材の育成	377億円
政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会	575億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～	5,577億円
政策の柱1 スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱2 快適な都市環境の創出	1,046億円
政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全	395億円
政策の柱4 国際金融・経済都市	374億円
政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成	2,102億円
政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり	221億円
政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市	441億円
政策の柱8 芸術文化の振興	238億円
総 計	1兆4,396億円

- * 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
- * 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。